

## 書評

新谷忠彦編.『(アジア文化叢書) 黄金の四角地帯—シャン文化圏の歴史・言語・民族』(東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所歴史・民俗叢書 II) 慶友社, 1998年, 326 p.

### I

『(アジア文化叢書) 黄金の四角地帯—シャン文化圏の歴史・言語・民族』(以下、本書と略)は、生態環境が比較的似た西南中国から大陸部東南アジア内陸にかけての地域を対象として、国境地域の研究者たちが国家ごとの公定の歴史観、文化観をむしろ相対化し、再検討することによって、東南アジアの歴史、文化についてより実態に迫ることを意図して執筆された本である。

地域研究の根底にあるのは、生態環境のうえに文化や社会すなわち地域性が形成されているという視点である。したがってそこでは、近代的制度としての国境にとらわれず地域を理解しようとするのが一般的であった。しかし歴史学や言語学などの場合、各国が公定の歴史観をもちそれぞれの国家語を発達させてきたので、事情が異なっていた。国境地域の研究者はしばしば辺境の研究者として位置づけられ、またそれぞれの学問分野のなかでも周辺的に位置づけられてきたのである。そこで本書のように、歴史学や言語学の研究者が中心となって、国境地域のある社会的、文化的な地域圏として提唱して再解釈する作業は、従来の言語学や歴史学のあり方に

対して挑戦的な意味を持っている。

題名にある「黄金の四角地帯」という耳慣れない地域名も挑戦的である。タイ、ラオス、ビルマの国境地域を示す「黄金の三角地帯」という名称なら、闇の世界との関係を連想する多分にミステリアスな地域名として広く知られている。編著者の新谷によると、「黄金の三角地帯」に中国の雲南省の一部を加えた文化的・歴史的に共通性をもつ地域圏、それが黄金の四角地帯である。このように、東南アジアや東アジアでもない、いずれの国家名をも含まない地域名の採択自体が、国民国家の枠に縛られて実施されがちであった言語学、歴史学の従来に対する問いかけになっているのである。

### II

本書は、以下の7章で構成されている。

第1章 「シャン文化圏」の概念が提唱するもの(新谷忠彦)

第2章 言語から見たシャン文化圏の民族とその分布(新谷忠彦)

・タイ諸語(宇佐美洋)・チベット・ビルマ諸語(澤田英夫)・カレン諸語(加藤昌彦)・モン・クメール諸語(小坂隆一)

第3章 シャン文化圏から見たタイ史像(石井米雄)

第4章 ラーンナーの歴史と文献に関するノート—チェンマイの誕生をめぐって(飯島明子)

第5章 タイ系民族の王国形成と物質文化—十三から十六世紀を中心にして(クリスチャン・ダニエルス)

第6章 シプソンパンナーの交易路（加藤久美子）

第7章（座談会）シャン文化圏の歴史と言語をめぐって（出席者：石井米雄、新谷忠彦、クリスチャン・ダニエルス、宇佐美洋）

上記7章は、6つの論文と1つの座談会の記録からなっている。章題のなかに「シャン文化圏」とあるのは、黄金の四角地帯のいいかえであるが、シャン文化圏については後述する。

各論文が扱っているのは、言語、歴史テクスト、生業と物質文化、遠隔地交易などである。これらの各章によって、黄金の四角地帯という対象地域全体が、大伝統に統合されているのではないが、多言語、多民族、多文化要素が共存し、しかしそれらが有機的に結びつくことでひとつの複合文化交流圏を形成していることが明らかにされる。本書の記述をつうじて、単に生態環境によって規定されるのでも、特定の文化要素に基づくのでもない複合文化交流圏という新しい地域設定のあり方が示されるのである。

本書を構成しているのは上記7章のみではない。各章末に挿入されているコラムも、本書について語るうえでは重要である。コラムは、「ミス・エンの行方とゼニオロジー（新谷忠彦）」「カレン系言語の文字（加藤昌彦）」「仏教教理試験（石井米雄）」「新築祝い（クリスチャン・ダニエルス）」「橋を渡して娘の幸福を祈る（クリスチャン・ダニエルス）」「樟腦の製造（クリスチャン・ダニエルス）」

の6つである。これらは生きしいフィールド経験を読者に伝えてくれる。しかも黄金の四角地帯における文化、社会をめぐる研究がどのような方向に発展していく可能性を秘めているかについても物語っている。具体的には、各コラムは本書の研究の延長に、貨幣経済の浸透と人的移動、文字の生成と体系化、国家と宗教の制度的関わり、村落における行事・儀礼の持続と再編、世界経済と周辺地域の関わり、という、より普遍的な主題があることを示しているのである。

### III

しかし、以上のようなことを認めたうえでも、本書は結局、どこか辺境研究の好事家の寄合いの域から大きく出ることはできなかつた感がある。つまり、黄金の四角地帯がひとつ的新しい地域圏として言語学的、歴史学的に設定できることを本書は示したにすぎない。それは本書の研究において、この地域の文化や社会の時空的連続と断絶を深く掘り下げて理解する態度が中途半端にとどまっているからだと評者は考えている。そのことは、本書中で黄金の四角地帯が無批判に「シャン文化圏」と言いかえられるところに端的に現れている。

管見では、シャン文化圏という地域設定の発想は新しくない。シャン文化という言葉はすぐにリーチ (E. Leach) を思い起こさせる。リーチは、シャン社会の相対的に洗練度の高い文化と経済的な主要特徴は、アッサムから北部ベトナム、さらに南はバンコク、カンボジアへと細かく分散して広がっているとすでに述べている [リーチ 1987: 46-47]。リー

チによる地域設定は、本書が「シャン文化圏」あるいは「黄金の四角地帯」と呼ぶ前述の領域と完全に一致するものではない。本書では、「シャン文化圏」とは、タイ語系、チベット・ビルマ語系、モン・クメール語系、漢語系の4つの言語グループに属する多言語、多民族が微妙に交差する地域（p.10）であり、リーチがいうシャン文化よりは多少狭められている。しかし、本書の地域設定は排他的な境界観念に基づいているのではないし、両者の中心域は大きく重なりをもつ。

にもかかわらず、本書がいうシャン文化圏は、リーチから導き出されるシャン文化圏と次の点で明確な対称をなしている。すなわち、本書とリーチの著作とでは、地域的政治的動態に対する重点の置き方が根本的に異なっているのである。

リーチは、現代のシャン文化は小規模な軍事的植民地と山地民との長期にわたる経済的相互作用の結果固有に育ったものであり [リーチ 1987: 45]、河谷のシャンは何世紀も前から絶えず山地の隣人たちを同化してきた [リーチ 1987: 47] とみなしていた。一方、本書においては、シャン文化圏の民族間には役割分担があり、当然そのあいだに主従関係も存在するが、必ずしも民族間の対立関係があるわけではない（p.13-14）と述べられ、各民族の役割分担と主従関係の実態については詳述されない。むしろ本書はあたかも、シャン文化圏における各民族の牧歌的すみわけを前提としているかのように記述されている。また、本書2章で展開されるこの地域のさまざまな言語、文字、民族の分類と羅

列も、そうしたイメージを読者に植えつける見取り図のように作用している。

評者が思うに、本書がシャン文化の概念をリーチから借用するからには、山地民の政治行動について関心外におく理由を、どこかで説明しておくべきであった。なぜなら、その点にこそリーチは特に注意を払ってきたからである。そのことによってリーチは、ある社会にはそれに対応したひとつの社会構造があるという従来の構造機能主義を批判し、のみならず民族という範疇は本質主義的に規定できるものではなく、動態的に構築されることを実証できたのであった。しかし、本書においては、基本的に民族が本質主義的に扱われている。また本書の記述が、盆地で灌漑水稻耕作を営み、長い間この地域で民族的にも政治的にもマジョリティであったタイ系民族を中心に据えているためか、山地における民族間、民族内の政治的動態が本書では表にほとんど出てこない。

#### IV

しかし現在もシャン文化圏の山地民と平地民の間にあるのは、きわめて政治的な平衡関係と拮抗関係である。たとえば北タイでは森林資源の管理をめぐって、山地民を生態系の破壊者として位置づける平地民と、各種森林産物に依存しなくては生活していない山地民との間にしばしば緊張が生じ、地方政府や国家を巻き込んだ法的、政治的解決が求められている。こうした事態に目を向けるだけでも、本書の研究がリーチの視点を再検討したうえで、民族間のすみわけの背後にある政治性をもっと鋭く見つめる必要があったこと

は言うまでもない。黄金の四角地帯は、国家を中心とした言語学、歴史学などの研究者にとっては辺境であっても、世界システムの周辺に位置するからこそ、しばしば開発援助という目的で国際的な資金が集中的に投入されている地域である。もっともこのことを本書が認識していないわけではなかった。実際、「黄金の四角地帯の現状は（中略）関係する四カ国の政治的な思惑も絡み、更には、国際政治の影響も無視できないなど様々な要素の絡んだ地域である」(p.10)と本書で新谷は述べているからである。しかし、具体的に本書がこの点に踏み込むことはなかった。

本書が刊行されて3年を経た今、評者が本書について論評しているのもこの点と関わっている。すなわち、黄金の四角地帯ではこの3年の間にもますます国際政治の影響が無視できなくなりつつあり、それに応じてその地域の住民がそれぞれの立場で政治行動を起こしている現実もますます露呈しつつある。そうでなければ現地の住民は自分たちが生活していくための権利を保護されない。こうした状況のなか、民族をめぐる政治についての洞察はいっそう必要とされているのである。その観点から本書を振り返れば、本書が黄金の四角地帯に居住する人々のそうした政治的動態にもっと深く焦点を当てていれば、辺境研究の好事家的寄合いにとどまることがなかつたであろう。一方、今後についていえば、本書の研究の延長がそこを正面から見据えてこそ、国民国家の枠組みに縛られた従来の学問枠組みに対抗する力を發揮し、辺境研究の従来的辺境性から大きな一歩を踏みだすことが

できるのである。

#### 引用文献

リーチ, E.R. 1987.『高地ビルマの政治体系』関本照夫訳、弘文堂。(Leach, E.R. 1970. *Political Systems of Highland Burma*. London: Athlone Press.)

(樋永真佐夫、国立民族学博物館)

Mary Beth Mills. *Thai Women in the Global Labor Force: Consuming Desires, Contested Selves*. New Brunswick, New Jersey and London: Rutgers University Press, 1999, xv+218p.

タイでは輸出型製造業に転換した1970年代以降、女性の移動労働が増加している。首都バンコク周辺には繊維業を中心とした工場が次々に建設され、手先の器用さや時間的余裕から、扶養家族のいない未婚女性が労働力として求められた。周知のように、製造業における「労働力の女性化」は、タイに限られた問題ではない。現在、日本や欧米で消費される繊維製品の多くは中国や東南アジア、あるいは中南米諸国製で、いわゆる「途上国」にとって共通した現象であるといえる。

本書は、この「労働力の女性化」に付随した女性の移動労働について論じた民族誌である。著者のマリー・ベス・ミルズは、アメリカ・メイン州コルビー大学人類学科の準教授である。これまでミルズは、東北タイにおける女性の移動労働について研究を展開し、タイのジェンダー研究に新たな見方を提供し

てきた。本書のもとになる調査は、1987~93年の間にバンコク、およびマハーサラカム県で2年半にわたって実施された。

本書に限らず、ミルズの研究の基本的方向性は、主にバンコク首都圏の工場で働く女性を対象とし、移動先と出身地双方の視点から移動労働を取り上げることにある。タイ女性の移動労働をめぐる議論は少ないが、その多くは統計資料を使ったマクロな分析であり、「貧困世帯の女性が経済的利益のために、性産業や資本主義的規律をともなう外国資本の工場労働に従事する」という説明を繰り返してきた。また、女性自身の境遇を論じる傾向にある近年の研究も、職場での待遇やそこへの適応や抵抗に集中し、移動労働者である女性と出身地や家族との関係は十分に考察されてこなかった。それに対してミルズは、移動労働によって積極的に変化する女性のジェンダー・アイデンティティに注目し、それがグローバルな政治経済的状況における支配や搾取の社会関係を再生産しているという点を強調することを主題としている。

まず、内容を紹介しよう。本書は、9章構成である。まず、第2~5章まで、女性の出身地である東北タイを舞台に、移動労働の動機が検討される。そして、第6~8章までで、移動先のバンコクを舞台に、移動の動機とはかけ離れた現実生活が描かれる。

以下、各章の内容を追って紹介しよう。

序論的な第1章では、ひとりの女性の移動労働と帰省の経験を引用し、移動先、出身地双方における女性の決定 (decision) や選択 (choice) を検討することの重要性が強調され

る。ミルズが最も主張したいのは、女性が移動労働を選択することで、女性自身のジェンダー・アイデンティティが「自立した女性=近代的な女性」としての再構築へむかうと同時に、その欲求が移動労働の動機のひとつになっているという点である。

第2章では、タイ国内で東北タイという地域、および住民が、社会、経済、文化的に「周縁」として再生産され続けてきたことが示される。この100年程度の間、中央タイとは異なる社会を形成するラオを中心とした東北タイ住民は、経済的統合やマス・メディアを通して、「タイ国民」として編成されると同時に、「中央」に対して「周縁」という位置づけを与えられてきた。

第3章では、その「周縁」化が、移動労働の要因のひとつであることが示される。村落内では現金の重要性が増し、バンコクを起点にしたさまざまな商品が浸透するなかで、その商品やそれに付随したライフスタイルへのイメージや考え方、「最新の」、「流行の」といった意味をもつ「タン・サマイ (*thansamay*)」という言葉で表現されている。そしてこうした商品やイメージ、考え方こそが、それを消費したいという男女の野心形成に影響を及ぼし、移動労働につながるとされる。

第4章では、移動労働の動機や意味が男女で異なっていることが、世帯 (household) という場に目を転じて検討される。未婚の男女の移動労働は、男性が宗教的、政治的地位を高めるために自由に移動を繰り返すのに対し、女性は両親に経済的に貢献することで功

徳を積み、世帯の再生産の役割を担うという構図で説明される。つまり、女性は世帯に根ざした「娘」としての義務と、「タン・サマイ」的な自己の実現の双方を可能にするために移動労働を選択するという。

自己実現といった点からさらに移動労働を検討した第5章では、流行の装飾品を身に付け、友人と最新のレストランやバーで飲食をするなど、経済的、精神的に世帯から自立した生活が「タン・サマイ」的とされる。そのイメージはテレビドラマや広告などのマス・メディアを通して、バンコクを中心とした「中央」からタイ国内の隅々にまで浸透する。このマス・メディアに登場する「タン・サマイ」的なイメージが、主に女性を媒体としており、それを消費したいという欲求が女性の間に広まりやすく、その手段として移動労働が選択されるのだという。

第6章からは、舞台がバンコクへと広げられる。まず、非熟練労働者である女性は、主に家事補助や小規模店舗、工場などの低賃金労働に従事し、憧れである「タン・サマイ」的な生活が、低賃金労働者である自分には享受できないものであることを認識するという。女性は短期間でより賃金の多い職へと転職する傾向にあるが、その収入は自らの生計を維持できる程度のものである。第7章では、低賃金収入のなかで、「タン・サマイ」的な生活を消費しようとする女性の困難が示される。「娘」の義務として両親へ送金をすれば、「タン・サマイ」的な自己実現のために投資する額はほとんど残らない。しかし、送金を怠れば、「娘」として両親や親族に顔

向けができなくなる。その間で女性は揺れ動き、その解決策として、流行の商品と類似した安価な商品を市場で購入したり、友人と連れ立って外出することで「タン・サマイ」的な自己を消費しようとするという。この友人らと外出するという行為をさらに男女の関係から検討した第8章では、女性の性に対する考え方や選択の変化に焦点が当たられる。

都市で働く移動労働者は村落とは異なり、両親の管理から解放されて自由に恋愛をすることができる。男性とふたりで出かけたり、性交渉をめぐる駆引きなど、そこには性に対する規範の揺らぎが見出せる。すなわち、移動労働者にとって「娘」としての義務とあいまつた「タン・サマイ」的な自己の実現は、若い世代の性規範やその選択に変化の契機を与える得るという。

結論としての第9章では、本書の扱った事例がタイ特有のものではなく、急速な産業化を経験する地域において「労働力の女性化」を生み出す論理であることが示される。安価な労働力である未婚女性は、近代性のイデオロギーを消費することを通して、自らのジェンダー・アイデンティティを再構築させようとするからである。女性は「近代」的な自己実現のために、低賃金労働である移動労働を選択する。しかし、何よりもその低賃金のために、「タン・サマイ」的な自己の実現は難しい。それでも、自己実現のために女性はより高収入の職を求め、商品を購入しようとする。こうした「近代」的な自己のイメージが吸引力となり、移動労働を行う未婚女性は後を絶たず、不均衡な経済構造は再生産され続

けるという。すなわちミルズは、女性による安価な労働力やそれを統制する規律の再生産に、近代性のイデオロギーや女性自身のジェンダー・アイデンティティが重要な役割を担っているということを示唆し本論を終えている。

本書は、それまで性産業従事者に偏っていたタイ女性のイメージを、あえて性産業従事者以外の女性を中心に議論を進めることで払拭している。また、女性の移動労働を、移動先だけでなく、出身地にまで広げて考察しようとしている。しかし、本書は出身地と移動者との関係を十分に捉えているのだろうか。評者は、ミルズが強調してきた「タン・サマイ」という言葉をめぐる議論に注目し、いくつかの批判を挙げることで、本書がタイ社会の動態的理解へ向けてもつ意義を考えたい。

まず、本書で強調される「タン・サマイ」という言葉が、詳細な検討のないまま「タイの近代性」(Thai Modernity)として概念化されていることに疑問が残る。ミルズは、「タン・サマイ」的な商品やイメージを消費しようとする女性が移動労働を選択し、より「タン・サマイ」的な自己を構築する方向に向かうという。しかし、平井も指摘するように[平井 2001: 239]、「タン・サマイ」をそのまま分析概念である「近代性」と言いかえてしまってよいものだろうか。ミルズは、「タン・サマイ」の指し示す商品やイメージ、考え方などの内容こそ言及してはいるが、実際にそれが女性の生活する場で、どのような用いられ方をしているのかにはほとんど触れていない。それゆえ、女性が自立し、新しい自

己を確立しようとするが、そもそも「タン・サマイ」的であると認識されているのかどうか疑わしい。つまり、ミルズは、女性の決定や選択を強調することで、ある種の近代的自己というものを最初から前提としており、タイ的な「近代性」、あるいは「タン・サマイ」とは何かという問いには答えようとしていない。

つぎに、もう一度本書の主題目を思い出してみよう。ここで注目する必要があるのは、出身地と移動者との関係を強調していたミルズが、「東北タイ女性」ではなく、「タイ女性」と銘打っていることである。また、各章の題目には「ローカル」(local) や「村」(village) という用語は出てくるものの、「東北タイ」という表記はみあたらない。ここで使用される「ローカル」や「村」は、あくまで「グローバル」や「国家」に対置するものであり、東北タイの現状は、その対比を成立させるための「地方」の代表にすぎないからである。すなわち、ミルズは、労働市場の拡大や賃金格差によって説明してきた移動労働の議論に、「地方」の文脈における男女の差異や親子関係から生み出される移動労働の社会、文化的意味を加えたことになる。しかし、それはあくまで「グローバル」に支配された「ローカル」という前提のなかで議論されたものである。移動労働によって接近せざるをえない「近代性」や、それによって競合されるジェンダー・アイデンティティこそローカルな文脈に位置づけて考えていかなければならぬはずが、「グローバル」と「ローカル」という二項対立のなかに巻き込まれ、

従来の議論の塗り直しにとどまっている。

いずれにせよ、中央から発せられる商品やイメージの浸透は新たな現象であると同時に、無視できないほど人々の生活に密着している。その点に注目したことで本書は、ミルズの意図かどうかは別にして、タイ社会の動態性を理解する足がかりを提示している。今後は、移動労働によってもたらされる財やモノを、各地域の、どういった人々が、当該地域の文脈においてどのように捉え、日々の生活のなかに取り込んでいくのかという点こそ明確にしなければならない。本書の議論を足がかりとして、本書を批判的に継承した新たな研究の展開を望みたい。

#### 引用文献

- 平井京之介. 2001. 「北タイ女性工場労働者とタン・サマイ言説—「近代性」への民族誌的アプローチ」『国立民族学博物館研究報告』26(2): 237-257.
- Mills, Mary Beth. 1993. "We Are Not Like Our Mothers": *Migrants, Modernity, and Identity in Northeast Thailand*. Ph. D. Dissertation. Berkeley: University of California Press.
- (木曾恵子, 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Ralph H. Magnus and Eden Naby.  
*Afghanistan: Mullah, Marx, and Mujahid*.  
Colorado and Oxford: Westview Press,  
2000, 286p.

2001年9月11日の同時多発テロ以前、アフガニスタンは「忘れ去られた国」であつ

た。しかし、あの日を境に、一躍世界の注目を集めることとなった。日本でも、アフガニスタン、あるいはより広くイスラーム世界の動向についての情報が求められるようになった。当初は、テレビや週刊誌において、基本的な事実誤認、あるいは自論に引きつけるための強引な議論が幅を利かせていたが、次第に問題をより深く認識するための契機となる論集が、地域研究者によって刊行されるようになったことは、歓迎すべきことである（たとえば、[広瀬・堀本 2002; 板垣 2002]）。

映画「カンダハール」に対する注目からもわかるように、「未知の国」であるアフガニスタンへの関心は高い。しかしながら、実際のアフガニスタン研究は、ほとんど手つかずのままである。9.11以降に発表された論考の多くは、現地体験をもたない研究者によって発表されてきた。「アフガン特需」に乗ったマスメディアや出版業界からの要請に、どちらかと言えば引っ張られる形で、パキスタンや中央アジアといった周辺地域を対象とする研究者が、アフガニスタンに関する「知的真空状態」を埋めるべく作業をしてきたのである。もちろんその努力は真摯なものだが、このような研究が臨時操業的なものであることは否定しようがない。報道が一段落した現在こそ、地道な基礎研究が求められているのではないかだろうか。地域研究にとって、アフガニスタンが「空爆の前後ののみの存在」となってしまってよいわけがない。

ここで紹介する *Afghanistan: Mullah, Marx, and Mujahid* は、地理や民族関係にも触れながら近現代史をコンパクトに記述しており、

格好の現代アフガニスタンの入門書となっている。著者の 2 人は、1960, 70 年代にアフガニスタンを調査しており、その経験を生かしてバランスのとれた記述を心がけている。この本が良心的だと思われる原因是、2000 年という刊行時期にもかかわらず、ターリバーンを謳い文句にしていないことである（当時は、一種の産業のようにターリバーン本が出版されていた）。もちろんターリバーンに関する記述もあるが、評価すべき点をきちんと評価したうえで、アフガニスタン近現代史の中で相対的な位置づけを与えようとする姿勢がみえる。この姿勢は、半世紀近くにわたるアフガニスタンとのつきあいから生まれたものと推察される。ソビエト侵攻以前の、アフガニスタンが平和だった時代を実地に知る人間の視点が、たいへん貴重であることが理解される。

以下に、本書の内容を要約するが、冒頭に述べた通り、アフガニスタンに関しては、まさに基本的な情報が欠落する状態で議論が行われている。また本書には、全体を通底する理論的な枠組みもないことから（しかしそのヒントとなるものは、後述するように散見される）、なるべく具体的に内容を追っていくこととしたい。

第 1 章「イントロダクション」は、アフガニスタンの地理や民族に関する簡単な紹介である。地図を見て、まず目につく特徴は、面積 652,225 km<sup>2</sup>、日本の約 1.7 倍の国土が、ヒンドゥークシ山脈によって二分されることである。逆に言えば、6~7,000 m 級の山々がそびえたつヒンドゥークシという

自然の大障壁が、国境を形成していないという「不自然さ」が、アフガニスタンに不安定な民族状況をもたらしている。この点に関しては、やはり 1960 年代にアフガニスタンで調査した応地利明氏が、以下のように指摘している。

「もともとヒンドゥークシとは「インド人殺し」という意味であり、歴史的にはそれがインド世界の北西の境界であった。イギリスは、その境界を同山脈の彼方のアムダリアにまで進出させる。その結果、歴史的世界を異にしてきた北部と南部の諸民族が、人工的な緩衝国家の下で一つの「クニ」とならざるを得なかった。その意味で、アフガニスタンの国家としてのまとまりのなさは、イギリスの残した遺産なのである」[応地 2002]。

ヒンドゥークシの南部にあって、この国最大の民族集団を形成しているのがパシュトゥーン人、すなわちアフガン人である。アフガニスタンの人口統計の信頼度は低く、正確な人口を知ることは難しいが、本書ではパシュトゥーンの人口を 1970 年代において約 650 万と推定している。これは当時の総人口 1,400 万人のほぼ半数にあたることになる（国連統計資料の 1998 年推計によると 1,880 万人であるが、1997 年推計で 2,213 万人という数字もある）。パシュトゥーン人は、カンダハールを基盤とするドウラーニー族と、ナンガハールとバクティヤを基盤とするギルザイ族にほぼ二分される。この 2 大勢力は、18 世紀以来、アフガニスタンの政治権力をめぐって抗争を続けてきた。一方、北部にはタジク人やウズベク人をはじめとするダリー

語を話す民族集団が分布する。このグループには、キズィルバーシュやハザーラ人も含まれる。

パシュトゥーン人の多くは、母語であるパシュト語に加えてダリー語も第2言語として習得する。これに対して、非パシュトゥーン人にとってパシュト語の習得は難しいという。1964年憲法は、パシュト語とダリー語の両者を公用語と定めている。しかし国語に関しては、民族間の力関係を反映して、パシュト語のみとする。実際、2回の短期政権（1929年と1992年にそれぞれ成立）を除いて、近現代史のほぼすべての時期を通して、パシュトゥーン人が政治権力を掌握してきたわけである。その意味で、北部同盟主導の政権構想の行方が、不安定なものとなるであろうことは想像に難くない。

第2章「1973年までのアフガニスタンの歴史」は、歴代王朝の足跡を追う。アフガン人の帝国は、中央アジアのウズベク勢力、イランのサファヴィー朝、そしてインドのムガル帝国の3者が没落していく中で、形成されていった。そして、巧みにジルガ（部族会議）に事を諂ひつつ統治を推し進めていたのが、アフマド・シャー・ドゥッラーニー（在位1743-73年）である。「アフガニスタンの父」と称される彼の王朝は、後に政府の教育政策によって「黄金時代」としてのイメージを獲得するにいたった。すなわち、高貴で公正、かつ勇敢な支配者のもと、イスラーム国家が隆盛を誇った時代と認識されているのである。

第3章「地政学—過去と現在」は、アフガ

ニスタンの「危険な隣人」ロシアに焦点をあわせている。アフガニスタンは古の時代より「東西の十字路」であり、隣接地域の影響を大きく受けてきた。領域国家としてのアフガニスタンの形自体も、1893年に画定されたデュアランド・ラインによって整えられたものである（アフガニスタンの独立は1919年）。先に述べたように、この国境は、アフガニスタンをインドとロシアとの間に立つ緩衝国と位置づけたイギリスによってもたらされたものだった。インドを抱えるイギリスにとって、武力で平定することが不可能なアフガニスタンの安定は、ロシアを牽制するために大きな意味をもっていたのである。しかし、イギリスの後継者アメリカにとって、アフガニスタンはさほどの重要性をもつことは決してなかった。冷戦期の援助合戦は米ソ両国の手によって、アフガニスタンにおいても繰り広げられたが、援助政策を通して次第に影響力を強めたのはソ連だった。開発プログラムの実施を通して、大量の技術者やアドバイザーを送り込んだソ連は、軍や官僚の若手エリート層に食い込んでいった。ソ連の影響力の拡大は、1965年にタラキーとカルマルによって人民民主党（People's Democratic Party of Afghanistan）が結成されたことによって確固たるものとなっていく。さらに1970年代になると、ソ連の長年の野望である「南進」にとって好都合な地政学的状況が現出する。バングラデシュの独立によってパキスタンが弱体化し、ベトナムを経験したアメリカが外国への関与を控える傾向を示すようになったのである。この局面に

あって、ソ連依存からの脱却を図ろうと、湾岸の産油諸国への接近を図ったダーウード大統領（在任 1973-78 年）の存在は、次第にソ連には許容しがたいものとなっていった。しかししながら、1978 年 4 月のクーデターによってタラキーが革命評議会議長に、カルマルが副議長に就任した段階では、ソ連もその後の急展開を十分に予想できなかつたのである。

まず、経験不足の人民民主党はすぐに内紛を起こし、ハルク派とパルチャム派が決定的な分裂状態を呈する（ハルクは大衆、パルチャムは旗の意）。地方では共産党政権に対する反乱が続発し、新たな徵兵がほぼ不可能な事態に陥る。隣国における共産党の崩壊、ならびにソ連製の軍備で固めた軍隊の敗北という屈辱を回避するために、ソ連には進駐するしか手立てがなかつたとも言える。そしてその瞬間に、「緩衝国家」としての半世紀にわたるアフガニスタンの平和は、もろくも崩れ去つたのである。

第 3 章には、ジハードとイスラーム国家の地政学なる節も付け加えられている。そこではまず、イスラーム復興の提唱者であるジャマールッディーン（1838-97 年）が、「アフガーニー」を称した理由が論じられている。すなわち、当時のイスラーム世界において、アフガニスタンは植民地勢力の侵略を阻んだ数少ない国のひとつであり、とりわけ、大英帝国と戦い続けながら独立を守つたことが、宗教的にも重要な意味を帯びていたとする。もちろん、アフガニスタンの周囲を取り巻く情勢は容易なものではなく、当時の国王アブドウッラフマーン・ハーン（在位 1880-1901

年）が、「イスラームの守護者」としての役割を国外に向けて担うことはなかつた。むしろイスラームの大義名分のもと、アブドウッラフマーンは国土統一のためのジハードに邁進した。その過程で、ヌーリスタンの「カーフィル」の強制改宗やシーア派の弾圧が行われた（ヌーリスタンの諸部族は、独自の宗教を奉じてムスリムに対抗していた。このためムスリム側からは、カーフィル=不信仰者の名前で呼ばれていた）。

このように、内外の文脈がもつれながら、ジハードは具体的な形をとるわけだが、現代の文脈において、それはますます複雑な様相を呈するようになつてゐる。まず、アフガニスタンでのジハードの直接の影響としては、旧ソ連の中央アジアから、何千人の人間が駆り出され、ロシア人への抵抗を目のあたりにしたことが挙げられる。やがてその影響は、タジキスタンやチエチェンへ波及していくことになるわけだが、イスラーム世界における影響の波及は、必ずしも直線的なものではなかつた。OIC (Organization of the Islamic Conference) では、イスラーム諸国がソ連との政治的関係の違いから親ソ対反ソに割れ、足並みをそろえてアフガニスタンでのジハードを支援することにはならなかつた。さらにその後の 80 年代には、サウジアラビア（+ パキスタン）対イランの対立が、やはり反ソ戦に影を落としたのである。

第 4 章「伝統的アフガン・イスラーム」では、アフガニスタンにおけるイスラームをあつかう。アフガニスタンにもユダヤ人、ヒンドゥー、スイクらが存在するが人口的に

は微々たるものであり、宗教はイスラームが卓越している。優勢を誇る宗派は人口の9割を占めるスンナ派であり、これに加えて十二イマーム派ならびにイスマーイール派というシア派系統の少数派も存在する（シア派は、民族的にはハザーラ人やキズイルバシュに多い）。残念ながら、イスラームに関する記述は、十分にアフガニスタン特有の状況を反映したものとはなっておらず、各宗派に関する概説はステレオタイプの域を出ていない（広い意味でのアフガニスタンの宗教に関する研究では、質量ともに過去の偉大なる遺産である「仏教」が他を凌駕しているという）。そういう物足りなさは残るもの、イスラーム主義者やマルクス主義者と対比させる形で、アフガニスタンにおける伝統的イスラームについて論じようとしており、イスラームをめぐる多様な動向を描き出すための視点としてはある程度評価できよう。

近代教育を一度受容した後に意識的にイスラームへ立ち帰り、政治的変革を志すイスラーム主義者や、反宗教をイデオロギーの一部とするマルクス主義者は、アフガニスタンのここ30～40年の歴史において、重要な役割を果たしてきた。特にイスラーム主義者の場合、地域や民族を超えたアラブ世界とのネットワーク構築を、テロに還元することなく研究していく必要があるだろう。しかしながら、ここで著者が焦点をあてるのは、モッラー（ムッラー）という言葉によって代表される範疇、「伝統的イスラーム」である。農村に根ざしたイスラームは、礼拝や断食に加えて、クルアーン学校での教育、通過儀礼

（誕生、結婚、葬儀）といった形で表現されているが、モッラーはそれらの場においてしばしば主導的な役割を果たす存在である。特にパシュトゥーン人の場合、彼らの卓越したモラルコードであるパシュトースワレイとイスラーム法の共存（あるいは融合）は、モッラーによって担われている。そしてその役割は、中央政府が法を施行できない状況が長期化する中で、地域コミュニティにおいていつそう強化される傾向にあるという。このようなイスラームの根強さを物語るエピソードが、本章には記されている。それは反宗教的なアプローチを展開していた人民民主党政府が、対ムジャーヒディーン戦の苦境をなんとか打開しようと、お抱えのモッラーを用意したというものである（この措置は、ムジャーヒディーンに対するジハードを呼びかけさせるためだった！）。地域コミュニティにおけるモッラーの活動については具体的な記述はないが、今後の研究課題としては重要なものだろう。

第5章「アフガン人の中のマルクス」は、アフガン人マルクス主義者について論じている。先ほど帰国したザーヒル・シャー国王が國を追われたのは1973年であるが、この政変は人民民主党の支持をバックに行われたものだった。それから1992年のナジップラーグ政権の崩壊まで、すでに忘れ去られかけているが、20年にわたってマルクス主義者はカルブルを支配していた。第5章は、やがてマルクス主義者を生み出すことになる、知識人養成の起源から説き明かす。それは1903年のハビービヤ・カレッジの設立により開始され

た。当時のアミール、ハビーブッラーの名を冠したこの学校は、英領インドの教育システムに倣ったものであった。そして急速に、同カレッジはアフガニスタンにおける政治変革を求める人々の牙城となっていく。その後のアフガニスタン政治における基本的な図式、すなわち近代化をめぐる王室と知識人の間の政治的綱引きが、今世紀初頭に確立されていったのである。

王室主導の改革の動きとしては、マフムード・タルズィーが『情報の灯』を発行して、イスラームの改革を訴えた。義父タルズィーの導きに従い、1920年代に性急に近代化の理想を追求したのが、アミール・アマースッラーであった。彼は教育、軍事、経済開発などの諸分野で改革を進め、アフガニスタン史上初の憲法を発布した。女性の教育や権利の観点から進歩的と評価される内容だったが、結局、改革主義者と保守派の双方から批判された。改革主義者は、秘密結社を結成して共和制の樹立をもくろみ、保守派は憲法をイスラーム的ではないとしたのである。そして1929年の部族反乱によって、アマースッラーは国外への亡命を余儀なくされた。

その後、1953年に首相に就任したダーウード（ザーヒル・シャー国王の従兄弟）は、「赤い皇太子」のあだ名からも理解されるように、リベラルな知識人と多くの点で価値観を共有していた。彼が近代化路線を推進したとき、必要となった援助をもたらしてくれたのは、アメリカよりもむしろソ連であった。国政改革を志向する都市の知識人からマルクス主義者が登場し、プライベートに「学

習会」を立ち上げるのも、やはりこの時期である。それ以降1960年代からのマルクス主義者の動向は、「自由憲法期（1963-73年）」、「権力の共有一第一期共和制」、「幻想の中のマルクス主義者ータラキーとアミーンの時代（1978-79年）」、「幻滅を味わうマルクス主義者カルマルとナジブッラーの時代（1979-89年）」と細かく節に分けて論じられている。この時期について、著者は特に明るいようであり、記述も詳細である。この間の動向は、ソ連の影響力の浸透、雑誌類の刊行、ダーウード支持からその殺害、度重なる人民民主党内部の抗争、さらにはムジャーヒディーンとの果てしない戦いと、まさに一度は知識人を虜にした理想が崩壊へと向かう過程となっている。この間、彼らの主張は決して地域に根ざしたものとはなりえなかったのであり、この点は他地域におけるマルクス主義受容の過程と比較検討してみると面白いかもしれない。

第6章「聖戦士、ムジャーヒディーン、そしてイスラームのための戦い」では、アフガニスタンの歴史的コンテキストにおけるジハードとムジャーヒドの概念を検討したうえで、ムジャーヒディーンを政治組織（政党）、野戦指令官、知識人／行政官の3つのカテゴリーに分類して検討する。この分類には、ムジャーヒディーンを単なる戦場の勇士としてのみとらえる傾向を批判する意図が込められている。

政治組織の多くは、卓越してはいるがしばしば専制的なリーダーのもとに組織されている。ヘズベ・エスラーミーのグルブディ

ン・ヘクマトヤルをその代表格として挙げることができるだろう。また、Jabha-i Najat-i Milli Afghanistan (National Liberation Front of Afghanistan, NLFA) を統率したムジャーディディは、ナクシュバンディー系スufi教団のピール（導師）である。後に彼は臨時政府の初代大統領に選出されている（1989年）。

次に、「聖戦士」のイメージの担い手となつた一群の野戦司令官がいる。ヘラートのイスマーイール・ハーン、マザーレ・シャリーフのドスタム、そして「パンシェール渓谷の獅子」マスウードらである。戦場で戦う司令官は政治組織と関係を持ちながらも、独自の存在とみなすことができる。火急の事態に臨機応変に対処するため、独立した軍事・政治的判断をしばしば下すからである。1987年にイスマーイール・ハーンが召集した司令官の会合には、1,200名が集合したとある。現在も地方に割拠する彼らこそが、和平の鍵を握っているといって差し支えないだろう。

1988年に行われた調査によれば、ムジャーヒディーン関連の出版物は、4言語（ダリー、パシュトー、英語、ウルドゥー）34タイトルにのぼったという。その多くは、もちろん政治組織から発行されていたが、政治指導者や司令官のカテゴリーに入らない独自の知的営為があつたことを著者は指摘する。サイヤド・バハーウッディーン・マジュルフ、サハーブッディーン・カシュカーラーである。前者がパキスタンのペシャワルに、後者は首都イスラーマーバードにオフィスを構えて情報提供に努めた。彼らの仕事は、外国人ジャーナリストによらない直接の現地情報

の提供にとどまらず、カーブル=モスクワとの情報戦という側面をももっていた。

第7章「戦争の向こう側—ポスト冷戦期中央アジアにおけるアフガニスタン」では、より広い地域のコンテキストからアフガニスタンの政治的状況を考察する。アフガニスタンの安定は、国家を構成する民族集団の多くが国境を越えて周辺国にも分布しており、さらに域内イスラーム政治の重要な発信源ともなっているという性格から、中央アジア、南アジア、そして西アジアの問題とならざるを得ないのである。

まず「正当性」が懸案として取り上げられる。1973年のダーウードによる王制廃止以来、カーブルの歴代政権はいずれも十分な正当性を確保するにいたっていないが、この弱点の克服のために次の3点が提案されている。

- (1) 民族や宗派の異なる各地域の条件に配慮した選挙、ならびにすべての集団の武装解除と正規軍の結成
- (2) 臨時政府樹立のためのロヤ・ジルガの召集
- (3) 政府に正当性を付与するための王制の復活

本書執筆当時は、ターリバーンが政権を握り、北部同盟と対峙していたが、これはその膠着状態からの脱出のシナリオとも言えるだろう。ターリバーン政権崩壊後の現在、実際(2)と(3)の方向で事態は進行している。しかし、このことは本書の慧眼と言うよりも、合意形成の意思や手段が欠落していたため、きわめて穏当な解決さえ自力で導けなかつたアフガニスタンの内情を示していると考えたほうがよいだろう。事実、(1)に関し

てはきわめて不安定な状況にあることが伝えられている。

またこの章では、ターリバーンの成立の契機からカーブル制圧までを概説している。続く「エピローグ」でも、ターリバーンを中心ここ数年の政治・軍事的経緯を説明している。著者のターリバーンに対する評価は決して積極的なものではないが、彼らに対する批判の多くを「アフガニスタンの状況を無視した不当なもの」とみなしている。ターリバーンと言えば、政権を握っていた時代から女性への抑圧、特に教育の禁止が非難されてきた。しかし、「20世紀を通して、どんなに状況がよかつた時代でも、アフガニスタンの女性の就学率は4パーセント以下であった」(p. 206)。善玉と悪役という図式を乗り越えた問題設定のもとで研究を進める必要があることは明らかである。

さて、冒頭にも述べたように、本書はコンパクトなアフガニスタン入門書として位置づけることができる。巻末の詳細な年表に照らし合わせて読めば、アフガニスタン現代史の大まかな流れをとらえることができるだろう。もちろん実際問題としては、イスラームに関する記述が単純化のそしりを逃れえないなど弱い部分も散見されるし、多くの事象を地政学的に語ることも発展性にとぼしいと言わざるをえない。また著者の研究姿勢がウォッチャー的なものにとどまっているため、地域の文脈から展開して、より大きな問題へ向かうための道筋も示されていない。しかし、周辺地域で進められている興味深い研究と重なる部分がないわけではない。一例を挙

げれば、パキスタンのパシュトゥーン人を対象とする政治人類学は、イスラームにおける政治的リーダーシップに関して、相当の蓄積を有している。これら Fredrik Barth, Akbar S. Ahmed, Charles Lindholm らの先行研究に、ムジャーヒディーンの類型論を絡めて論じていくことが可能だろう（この点については、[子島 1998] を参照していただきたい）。いずれにせよ、当面は、理論的枠組みとの連関を考えつつ、既存の研究の整理作業を行わなくてはならないだろう。

最後に、繰り返しとなるが、アフガニスタン研究を、空爆の前後ののみの臨時作業としてはならないと主張したい。もちろん研究が手薄なのはアフガニスタンに限ったことではない。しかし、9.11以降、アフガニスタンは地域研究者にとっても特別な意味をもつ国となつたのではないだろうか。アフガニスタン研究の進展が、地域研究の今後を占うことになると考えるのは、筆者だけではないはずである。

#### 引用文献

- 板垣雄三編. 2002. 『「対テロ戦争」とイスラム世界』岩波新書.
- 応地利明. 2002. 「大英帝国の「世界遺産」」『地域研究スペクトラム』8: 27-28.
- 子島 進. 1998. 「訳者あとがき」バルト, フレドリック. 『スマート最後の支配者』子島 進 訳. 勇草書房, 303-322.
- 広瀬崇子・堀本武功編著. 2002. 『アフガニスタン 南西アジア情勢を読み解く』明石書店.
- (子島 進, 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)

Christopher Houston. *Islam, Kurds and the Turkish Nation State*. Oxford & New York: Berg, 2001, 215p.

トルコ共和国における現行の憲法は、その施行下で採用されるべき国民統合の論理として、「アタテュルクが定めた国民主義の理解 (Atatürk'ün belirlediği milliyetçilik anlayışı)」を挙げている。ケマル・アタテュルクら建国エリートの認識において、「トルコ国民」とは、西洋近代を参照して確立された「世俗主義 (laïklik)」の原則によって規定され、歴史や文化の共通性から結ばれる存在であると想定されていた。しかし、実際の共和国の歴史を通じて、このようなトルコ人としての自意識を創出する試みが、イスラーム復興やクルド・ナショナリズムを掲げる諸勢力の抵抗を呼び、必ずしもその意図する目的まで達してこなかったことは周知のとおりである。「トルコ・イスラーム総合 (Türk-Islam Sentezi)」論の下に、1982年から小中学校での宗教教育が義務化されたこと、また1990年代に入って、クルド語の使用が部分的に認められるようになったことなどは、トルコにおける国民形成のプロセスが、今日も「未完の物語」を紡いでいる証左であると言えよう。

本書 *Islam, Kurds and the Turkish Nation State* は、「トルコ共和国によって最も排除されていると、自らについて認識する人々の見解および歴史解釈に関する研究」として提示されている。予見されるように、その主たる考察の対象は、さまざまなイスラーム復興勢

力やクルド人諸党派・政治組織であるが、本書の各部分は、これらのうちで「最も排除されている」アクターを、順を追って明らかにしていくことによって、トルコの国民統合に伴う問題の所在について指摘するものとなっている。まず第1部では、本書の立脚するフィールドワークの拠点となった、イスタンブル郊外のクズゲンジュクにおける地域社会の動態から、トルコのイスラーム復興の多様性が浮彫りにされる。第2部では、偏狭な民族主義的言説としての実態を有する「国民主義」のイデオロギーに対するイスラーム諸勢力の立場が概観されたうえで、排他的なクルド・ナショナリズムの思想の形成過程が論じられる。最後に、本書の最も重要なテーマを導く第3部では、いわゆるクルド人問題への複数の「イスラーム主義的レスポンス」のなかから、イスラームを基盤とする多元的共存社会に向けた可能性が検討される。

1980年代以降のトルコのイスラーム復興について扱った先行研究群が、概ね文献・資料研究として終始し、国政の場に限定されたイスラーム諸政党の躍進に着目するものから構成されてきたことに対して、本書における顕著な特徴は、およそ2年にわたる地道なフィールドワークの成果を駆使し、社会の多彩な草の根の潮流に焦点を絞っている点に見出される。また、このような潮流のひとつとしてとりあげられている「クルド・イスラーム主義」は、ファン・ブライネッセン [van Bruinessen 1999: 23-24] などによって紹介されてから、詳しい研究のなされていないものであったが、その思想的背景に踏みこんだ

著者の試みは、クルド研究の側からも待望されていたと言えよう。著者クリストファー・ヒューストンは、トルコのほかにも、パキスタンやインドネシアなどをフィールドとする新進気鋭のオーストラリアの社会学者・人類学者である。

第1部は、トルコ国旗の冒瀆として波紋を広げたある国内事件を契機として、クズグンジュクにおいて窺われた、愛国心の急激な高揚に関する叙述より始められる。こうした気運の生成は、国家による国民統合政策の結実として理解できるだろうが、著者によれば、「感情の構造、社会生活の特性、また特定の共同体におけるイデオロギー」としての「地域性 (locality)」の構成においては、経済的・文化的なグローバル化の諸作用も看過できない。たとえば、1980年代以降のイスタンブルでは、「歴史的遺産の保存」や「アイデンティティの独自性への見込み」といったグローバル化にかかわる諸言説が、地域の観光産業と結びついて、モスクやオスマン家屋などの修復・復元を盛んにしたが、このように「その征服期におけるオスマン・イスラーム都市として、イスタンブルを再建するあからさまな試み」は、ヒッタイト帝国をモチーフとしてアンカラの市街を飾りつけた共和国の建国事業との比較において、好対照をなすものであった。本書は、こうして独自の国民統合の実践を目指す運動を、クズグンジュクにかかわる世俗勢力およびイスラーム復興勢力から抽出し、特に後者について紙幅の多くを割いている。

初めに、1994年の統一地方選挙を経て、イスタンブルを含めた28の県庁所在都市の市長ポストを掌握していた、福祉党の政策に言がおよんでいることは言うまでもない。クズグンジュク近郊においては、著名な「フェティフ・パシャの森」が、オスマン様式のカフェやレストランの建設を伴って美化され、酒類の販売がないことや、礼拝所が設けられていることなどから、そこが「イスラーム化された領域」として定着するように意図されていることが、容易に想像できる場となっていた。しかし、大方の予想に反して、著者による描写は、スカーフを着用したムスリム女性が、顎鬚のない世俗主義者の男性と同席し、余暇を楽しむ開放的な雰囲気を捉えたものとなっていて、福祉党におけるイスラーム復興への試みが、敬虔なムスリムの「公的領域へのアクセス」の自由を保障すると同時に、彼らを「伝統的イスラーム」の頑迷な束縛からも解放することを伝えるものとなっている。「リベラル・イスラーム主義」と呼びうるこうした福祉党の路線は、その後継のイスラーム諸政党に引き継がれ、さらなる頑在的・潜在的な支持者を獲得することに成功しているように思われる。

一方、これより約1年遅れて「フェティフ・パシャの森」において競合することになった、より高級なオスマン様式のレストランを中心とする「ブルジョワ・イスラーム主義」の領域は、イスラーム復興運動の戦線の統一化が、決して円滑には進行しないことを示唆するものとなっている。この領域に関して、著者は、世俗主義に対抗して「ハイ・

カルチャーをめぐる競争」に参入しうるイスラームの適性を証明するため、無知と貧困の根源としてのタリーカ（スーアー教団）における「ムッラー・イスラーム主義」を排除しつつ、新たな「カウンター・エリート」意識を創りだそうとする場として紹介している。ムスリムの間における経済的な格差を強調し、その共同体を分断することが予想されるこのような「イスラーム化された領域」が、実際に発揮している求心力の程度については、全く触れられていない。

「フェティフ・パシヤの森」で見られるように、トルコのイスラーム復興運動は、複数の方向にわたって展開するものであるが、こうした多様性は、その3番目の方向として言及されている「カーニバル・イスラーム主義」を通じて、運動全体の活性化をもたらす要因としても作用してきた。すなわち、街の広場やサッカー場などが「イスラーム化された領域」として变成される一時的な混沌に紛れて、イスラームの文化的規範やムスリムの同胞精神が、共和国の現体制下では最も急進的に主張されてきた結果、既述の「リベラル・イスラーム主義」や「ブルジョワ・イスラーム主義」の領域は、相対化されて映し出されることとなり、体制の枠組みに沿った現実的な選択肢として、より広範な支持層を得て拡張することになった。このような分析の構図は、具体的なフィールドワークの成果に基づいて導かれているものであるだけに、イスラーム復興の潮流を一括して国家の志向性と対置させる従来のステレオタイプな印象論に比し、より強い説得力を有している。そもそも、トルコのイスラーム復興運動におけるダイナミックな自己主張と、さらなる飛躍の可能性が、中東で民主主義を最も定着させてきた国家の政策によって保障されているものであることを忘れてはならない。しかしながら、このことによって、イスラーム復興の進展は、自ずとある重大な制約を伴うところとなり、著者の議論は、それを明らかにするよう続けられる。

第2部に移ると、イスラームの言説は、トルコ国家による国民統合を推進する媒体として収斂させられる。すでに述べたように、ケマル・アタテュルクらによって指揮された「国民主義」の展開は、その「世俗主義」の原則を強調するものとなっていたが、政教分離体制としての実体化は、宗教者機構の世俗的な官制への従属化によって、國家が宗教を統制するトルコ特有の方式で果たされてきた。トルコにおける世俗化とは、イスラームが、オスマン帝国期の政治社会諸制度における編成原理としての役割から切り離され、新体制を支える糧として援用してきた過程であったと理解できる。

このとき「国民主義」の実態が、周知のとおりに排他的なトルコ民族主義の諸言説から構成されてきたものであるならば、固有の民族意識を超克する普遍性をもたらす論理であったはずのイスラームにおいて、トルコ人の民族文化にのみ普遍的な価値を賦与し、彼らの民族性との間で、特別に調和的な関係を構築する可能性が推察されよう。著者は、まず「官制化されたイスラーム」のこうした

性向について具体的に検証した後に、国民統合の手法をめぐって共和国の体制に抗してきたイスラーム復興運動全般においても、世俗主義的な西洋近代に対峙する一体のイスラムという図式が設定される過程で、ムスリムの間における民族性の差異が看過され、トルコ民族主義の単一民族国家論が浸透する余地が生じるようになったことを指摘する。このことにおいては、トルコのイスラーム復興勢力の伸張が、前に触れたように、国家の政策と密接に結びついてきたことの影響も無視できないだろう。そして、イスラームによって強化された「国民主義」のイデオロギーの下で、「偏狭な地方主義」として最も排除されるに至ったものが、クルド人の民族的独自性をほのめかすいっさいの政治的な主張であった。

トルコ国家による国民統合の実践において、イスラームおよびクルド人の民族性が、共にその中心的な論理を形成する直接の契機となる可能性を否定されてきたことは、当然である。しかし、前者が統治の制度に組みこまれて、個々人の私的な信仰の領域に止められながらも、「トルコ国民」の紐帯を維持する不可欠な要素として、公然と利用されてきたことに対して、後者は、それを育んだ歴史や文化の抹消を目指す、一貫した同化の試みにさらされて、固有な存在として認知されることさえ稀であった。国家体制を維持する側にとって、果たしてどちらが、より大きな脅威として受けとめられてきたのかは一目瞭然であろう。また、共和国の民族政策は、クルド人としての自意識を保持したまま生きる

人々の社会生活に対して、実に多くの困難をもたらすものとなつたが、著者によれば、クルド・ナショナリズム運動も、こうした政策における理念を範として排他的な民族主義のイデオロギーを掲げるに至り、国民の二極分解を、より急速に促進することとなった。

第3部の目的は、トルコのイスラーム復興運動が、「民族性やその他の特殊主義に取つて代わる」言説において、トルコ人とクルド人の調和的な共存を達成するための条件を探ることにある。そのために、運動の担い手たちにおけるクルド人問題へのレスポンスが、「国家統制的イスラーム主義」、「イスラーム主義」、「クルド・イスラーム主義」と称される3つの類型にまとめられたうえで分析されている。

まず「国家統制的イスラーム主義」とは、信仰の守護者・伝道者としての歴史的役割をオスマン朝などのトルコ系諸王朝に見出し、これを今日のトルコ人にも課せられた聖なる使命と自覚することから、クルド人の民族性の認知を要求する主張に対して、イスラームに反する動きとみなし、共和国の同化政策と専ら同調する立場である。したがって、こうした立場は、クルド人問題の究極的な解決を「クルド性 (Kürtliük)」の抹殺のみに期待するのであるが、本書の考察において、著名なイスラーム指導者であるフェトフラー・ギュレンの運動に、その典型が求められていることに対して、トルコ人政治学者ハカン・ヤヴァズは、ギュレンによって想定される「トルコ性」が、クルド人の民族性をそのなかに包摂

して認知するものであることを主張し、著者の見解を批判している [Yavuz 2002]. その独自のメディアおよび教育のネットワークによって広く知られているギュレンの運動は、実際に、さまざまな異なる評価を与えられているものである。ただ、著者によって提示されている3つの類型は、ひとつの運動のなかでも併存しうることが前提とされた柔軟な分析の枠組みであり、ギュレンの立場を「国家統制的イスラーム主義」として静態的に捉えているものではないことを理解する必要がある。仮にギュレンの立場が、クルド人の固有な民族性の居場所を、その他の社会的紐帶の従属下に置くものであるならば、クルド人問題に対する彼のレスポンスは、むしろ次の「イスラーム主義」に近いものとして分類しうるようと思われる。

「イスラーム主義」の立場は、言語の使用などの文化的諸権利を、トルコ人とクルド人の双方に等しく認める一方で、ナショナリズムの思想の浸透によって、これらを紐帶とする共同体意識が政治化されたことに、クルド人問題の所在を見出し、民族性の差異を超える社会的紐帶としての、ムスリムの同胞精神の復権を主張する。このとき、共和国の現体制が、西洋近代に発する世俗主義的な思想潮流に依拠して、ムスリムの連帯を分断するものとなっている以上、問題に対する根本的な解決は、イスラームの正しい理解および実践を遵守する、新たな政治体制の実現に求めるほかないと考えられている。しかしながら、イスラームにふさわしい体制の建設が、政治的な理念のうちに止められている現状

において、このようなスタンスは、クルド人の民族的な権利について、何らいつさいの積極的な保障を与えるものとはならない。それどころか、こうした論理の展開は、「民族性の上で中立な政治的アクター」として自らを顕示するものの、世俗主義的なトルコ／クルド・ナショナリズムを掲げる諸勢力との間ににおいて、国民統合のプロセスのイニシアチブを勝ちとることに、あくまでも主眼を置いていたために、クルド人にとっての問題を、トルコにおいて抑圧されている全ムスリムの問題の一部として埋没させかねない。著者の考察によれば、結局、民族的独自性を宗教の紐帶の下位に縛りつけようとする「イスラーム主義」の試みからは、トルコ国家におけるクルド人への敵意を、その固有な民族性より、むしろその敬虔な信仰に由来するものと恣意的にみなす議論や、クルド人問題の存在すら否定するような態度が、しばしば抽出される。

以上における2種類の立場が、共にイスラームの名における自らの普遍性を強調して、純粋にクルド人の民族的な要求に立脚する政治活動の伸展を阻害することに対して、著者の結論は、これらとは異なるイスラームの理解に立つ「クルド・イスラーム主義」の立場に、概して同情的なものとなっている。後者は、排他的なトルコ民族主義の言説に対しては、イスラームの包括性を擁護するものとなるが、多様な民族性をすべて神の被造物として受容し、多元的共存社会としてのムスリム／非ムスリムの共同体の本質を自明視する観点から、クルド人のように、民族意識

に基づく自己規定の可能性が狭められている人々の境遇については、それを広げるよう努めることこそが、イスラームの理念に沿う営為であると考える。そして、このような考えを受けて、著者自身もまた、イスラームを媒介とするトルコ人とクルド人の融合が「根本的にイスラーム運動の闘争における行動理念の多元化にかかっている」ものであることを断じて、「国家統制的イスラーム主義」の独善性と併せて、ムスリムの一元性を前提とする「イスラーム主義」の排他性を、その最大の障害として挙げるに至る。前に紹介したヤヴァズは、トルコ民族主義にやや傾倒する立場から、著者による分析を「クルド・ナショナリズムの『シンパ』」のものとみなして、その学問的中立性の欠如を批判しているが、少なくとも現時点における「クルド・イスラーム主義」の立場は、既存の国民国家の枠組みにおける共存の方法を追求する方向に傾いているように窺われ、これを残された手段としての武装闘争に訴える分離主義に転じさせる前に、その主張するところを誤解のないように受けとめ、クルド人問題に対するひとつの選択肢として浮上させることが重要であろう。ただ、問題に関する研究者サイドの二極分解は、ぐれぐれも回避しなければならない。

初めに評したように、本書において最も着目される点は、著者のフィールドワークの体験に基づく生き生きとした叙述であり、そこでは、トルコのイスラーム復興やクルド・ナショナリズムの潮流が、それぞれ単一のベク

トルによっては規定しえない運動体として描写され、前者にいたっては、国家の指導原理と明確に同調する志向性さえ包摂したものとして論じられる。フィールドワークの成果が得られた1994年10月から1996年12月にかけては、福祉党が政権を獲得し、またPKK（クルディスタン労働者党）による武装闘争が著しく伸張していた時期であったにもかかわらず、その他の多様なアクターに対する眼差しをも保ちえていることは、本書における優れた取組みとして評価できるだろう。

一方、本書を通じた議論の展開が、フィールドワークの諸条件に大きく規定されたものとなっていることも、付言しておく必要がある。たとえば、第1部において、「ムッラー・イスラーム主義」を無知と貧困の根源として捉える「ブルジョワ・イスラーム主義」の伸展について述べるとき、著者の視点は、1980年代以降における軍や治安部隊などとPKKとの戦闘の激化を受けて、東部のクルド住民が、イスタンブルやアンカラを始めとする大都市に移住し、「ゲジェコンドゥ(gecekondu)」と呼ばれる低所得者居住地域を誕生させた状況を反映したものとなっている。しかし、タリーカに絞って考察すれば、それがクルド人の信仰実践を規定する役割を担ってきたことは確かであるものの、そのムッラーまたはシェイフにおける信徒への影響力が、前者の政治力・経済力の弱体化に伴って低下していることも事実である。さらに、評者の経験に限られることではあるが、タリーカに加わる熱心なクルド人信徒においては、世俗高等教育を修了した者も少なくな

い。本書において、タリーカの現況がほとんど扱われなかつたことには、やや片手落ちの感が残つた。

また同様に、第2部を通じて、排他的なクルド・ナショナリズムの言説の強化について論じる際に、著者の論拠となるフィールドワークの素材が、さまざまな政治的・社会的压力を経験しながらもPKKへの支持を選択する、イスタンブルのディアスポラ社会におけるクルド人の姿のみから抽出されていることも、不十分であるように思われる。これ自体は、大変興味深い事例であるが、クルド・ナショナリズム運動の実態は、それぞれの地域における部族やタリーカの社会的影響力、あるいは言語状況などによって全く異なる様相を呈してきたものである。クルド人問題にかかわるフィールドワークを進めるうえでは、さまざまな政治的制約が発生する場合も予測されるが、その総合的な理解に達するためにには、実際に「クルディスタン」として憧憬されているトルコ東部における調査を敢行することが望ましい。

第3部において言及されている「クルド・イスラーム主義」の立場は、今後さらなる詳細な研究が期待されるものである。近年にいたって、ヌルジュ運動を始めとするトルコの有力なイスラーム復興運動において、このような立場の台頭が徐々に見受けられるようになっているが、本書は、これを概観するための格好の教科書となりうる。残念ながら、そこではフィールドワークを通じて収集されたであろうと思われる雑多な文献・資料群の検討を経た、著者における印象の総体が提示

されているに過ぎず、特定の運動の組織や活動の実態と結びついた具体的な議論がなされていることはほとんどない。また著者は、イスラーム復興運動の全般が「真空において存在するのではない」とみて、その展開における社会的・歴史的な文脈を明らかにするよう努めているものの、「クルド・イスラーム主義」に関しては、あたかも1980年クーデタ以後のトルコにおけるイスラーム復興の潮流のなかで、自ずと生成されたものであるかのように描き、それ以前のクルド・ナショナリズムの長い歴史を担ってきたマドラサ（学院）やタリーカのネットワークとの、その思想的な関係などについては全く触れていない。PKKによって掲げられてきたクルド・ナショナリズムの退潮、または路線転換の進行が指摘されている現状において、宗教性を統合したクルド人の民族的要求は、トルコのクルド人問題をめぐる舞台の新たな主役を演じることが見込まれているものであるが、その固有性を明らかにするための研究は、まだ途に就いたばかりである。

#### 引用文献

- van Bruinessen, Martin. 1999. *The Kurds and Islam*, Islamic Area Studies Working Paper Series 13. Tokyo: Islamic Area Studies Project.
- Yavuz, Hakan M. 2002. Islam, Kurds and the Turkish Nation State, by Christopher Houston: Reviewed by M. Hakan Yavuz, *The Middle East Journal* 56(1): 170-171.
- (大庭竜太, 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科)